



mandom / Human & Freedom

第94期
年間



株主通信

2010年4月1日～2011年3月31日まで

GATSBY
deodorant
AQUA

株式会社 マンダム

証券コード: 4917

企業理念

基本理念

美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする

経営理念

生活者発・生活者着
全員参画経営
社会との共存共栄

企業行動指針

1. 価値向上考働
2. 自己実現考働
3. 収益性向上考働
4. 倫理的考働
5. 取組先協働考働
6. 環境保全考働
7. 社会貢献考働

株主の皆さまへ	02
事業推進の概況	07
財務諸表	11
株主選元の基本方針	13
株式の状況 & 会社概要	14



今回の株主通信の表紙デザインは、今春発売の「ギャツビー デオドラントアクア」をモチーフにしています。「ギャツビー デオドラントアクア」は、クール感やサラサラ感といった爽やかな使用感が持続するウォータータイプの制汗剤です。是非一度お試しください。



代表取締役 社長執行役員
にしむら もとのぶ
西村 元延

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

第94期（2011年3月期）は、第9次中期3ヵ年経営計画（MP-9、以下MP-9と記載）における最終年度にあたります。MP-9の数値目標については後述の通り達成することができませんでしたが、最終年度では過去最高売上で締めくくることができました。MP-9における成果・課題を踏まえ、新たにスタートしました第10次中期3ヵ年経営計画（MP-10、以下MP-10と記載）においては「グループ事業の成長を加速させる」ため、売上規模の拡大を目指してまいります。第95期（2012年3月期）は、そのMP-10のスタートの年として、計画を達成すべく事業活動に取り組んでまいります。

第94期（2011年3月期）業績の概況

2011年3月期における日本経済は、景気の持ち直しに向けた動きが見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況が続き、また円高の影響等の懸念要因もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。当化粧品業界においても、競争の激化等により依然厳しい収益環境が続いています。一方、当社グループの事業エリアであるアジア経済においては、中国での景気刺激策の効果による内需拡大が続き、他の国や地域でも総じて回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、ギャツビーを中心とした男性グルーミング事業のさらなる強化、女性コスメティック事業の展開強化、海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

■ 連結売上高について

連結売上高 **572億62百万円**（前期比 5.4%増）

国内売上高・海外売上高ともに増収 過去最高売上を更新

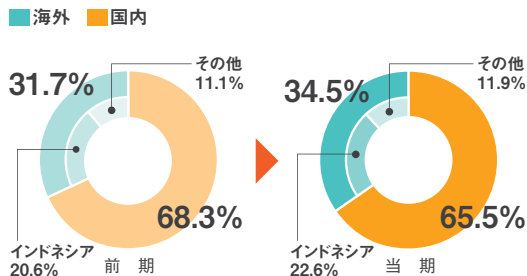
連結売上高は、前期より29億58百万円増加し、572億62百万円（前期比5.4%増）となり、過去最高売上を更新いたしました。これは主として、コア・ブランドである「ギャツビー」が国内外において売上を拡大したことに加え、海外においてインドネシア子会社が女性コスメティック事業を中心に売上を伸ばすとともに現地通貨高の影響により円換算額が増加したことによるものです。

国内では、コア・ブランドである「ギャツビー」がフェイス&ボディカテゴリーの牽引により売上を拡大、他の既存品の伸び悩みをカバーし、1.1%の増収となりました。

海外では、インドネシアを中心に展開各国が総じて好調に推移したことに加え、現地通貨高により円換算額が増加し、14.7%の増収となりました。

この結果、2011年3月期における連結売上高に占める海外比率は、前期よりも2.8ポイント上がり34.5%となりました。

連結売上高 地域別構成比推移



■ 連結利益について

連結営業利益	57億47百万円 (前期比7.1%増)
連結経常利益	60億6百万円 (同 5.1%増)
連結当期純利益	26億72百万円 (同 4.6%減)

増収効果により営業利益・経常利益は増益
過年度法人税等の計上により当期純利益は減益

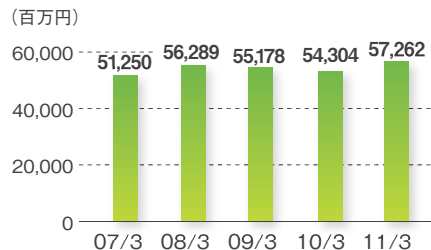
連結営業利益は、前期より3億78百万円増加し、57億47百万円(前期比7.1%増)となりました。これは、主として、国内外ともに販売費を前期と比べ積極的に投下したものの、増収効果に加え、売上原価率が横ばいに推移したことによるものです。

国内では、販売費を積極的に投下したものの増収効果により、3.0%の増益となりました。

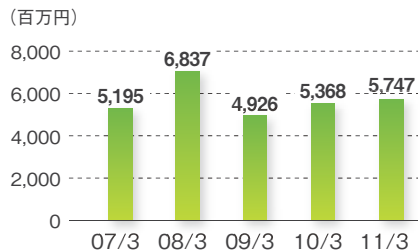
海外では、増収効果に加え、為替のプラス影響や原価低減努力による原価率の低下により、15.0%の増益となりました。この結果、2011年3月期における連結営業利益に占める海外比率は、前期よりも2.6ポイント上がり36.6%となりました。

連結経常利益は、前期より2億91百万円増加し、60億6百万円

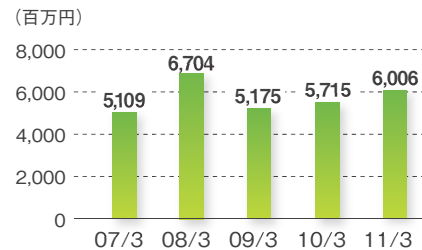
売上高



営業利益



経常利益



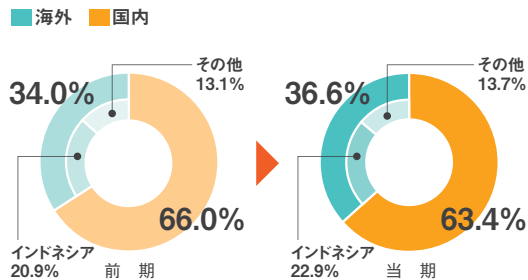
(前期比5.1%増)となりました。

前期発生した受取保険金の影響により、営業外損益が減少したため、営業利益の伸びより若干低くなりました。

連結当期純利益は、前期より1億29百万円減少し、26億72百万円(前期比4.6%減)となりました。

当期純利益における減益の要因は、主に過年度法人税等を3億80百万円計上したことによるものです。

連結営業利益 地域別構成比推移



MP-9総括およびMP-10概要

■ MP-9(2009年3月期～2011年3月期) 総括

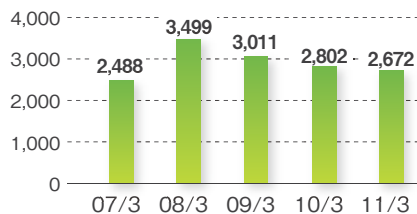
MP-9では、「新たな安定成長領域づくりにより、今後の持続的成長を軌道に乗せるための中期経営計画」と位置づけ、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」、「新たな成長領域としての女性分野(女性コスメタリー事業・女性コスメティック事業)の成長路線づくり」、「成長エンジンとして海外事業の継続強化」を戦略テーマとして事業を推進し、成長性の向上、収益性の確保、資本効率の段階的な向上、安定的かつ高水準な株主還元を目指してまいりました。

数値目標については、配当性向は達成したものの、成長性・収益性・資本効率の各指標については達成することができませんでした。

MP-9の計画がほぼ未達成に終わった要因は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の悪化の影響や、円高の進行、市場競争環境の激化など外的要因もありますが、男性グルーミング事業における「ルシード」の伸び悩みや、女性コスメタリー事業における「ルシードエル」の低迷、「プロデュース」の女性用

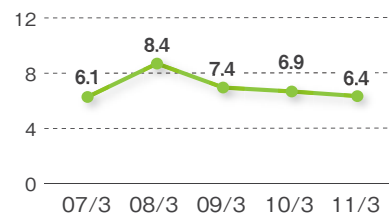
当期純利益

(百万円)



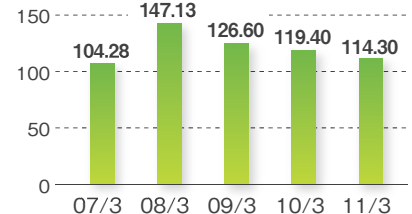
自己資本当期純利益率 (ROE)

(%)



1株当たり当期純利益 (EPS)

(円)



白髪染め市場とのミスマッチなど、内的な課題も多く発生しました。このような中、「ギャツビー」は国内外において安定的に成長するとともに、新たな成長領域として位置づけた女性コスメティック事業がインドネシアや日本において順調に成長し、またアジアを中心に展開する海外事業においては現地通貨ベースにおいて、一部の国を除き2桁成長するなど、成果を残しました。

また、2年度以降に販売費の効率化やコストの抜本的な見直しにより改善傾向はあるものの、収益性は低下し未達成となり、これにより資本効率についても未達成となりました。

MP-9結果

	目標	結果
グループ売上高	750億円	▶ 643億円 (688億円)
男性グルーミング事業	年平均成長率 3.1%以上	▶ 年平均成長率 0.6% (2.6%)
ギャツビー	年平均成長率 4.5%以上	▶ 年平均成長率 2.8% (4.9%)
女性コスメタリー事業	年平均成長率 8.9%以上	▶ 年平均成長率△12.2% (△9.5%)
女性コスメティック事業	年平均成長率15.8%以上	▶ 年平均成長率 13.7% (18.0%)
海外グループ売上高	年平均成長率10.6%以上	▶ 年平均成長率 1.9% (8.2%)
グループ純利益	57億円	▶ 39億円 (42億円)
連結ROE	8%以上	▶ 6.4%
連結EPS	155円以上	▶ 114.30円
配当性向	40%以上	▶ 52.5%

※()内は当初計画レイトで推移した場合

■ MP-10(2012年3月期～2014年3月期)策定の背景

マンダムが展開する日本およびアジアの化粧品市場は、商品トレンドの変化や、グローバル企業の台頭など、今後ますます激しい競争環境が想定されます。このような中、成長著しいアジア市場は、経済発展や人口増加等により、成長スピードの加速が見込まれております。

マンダムでは、企業理念である「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」の達成に向けて、「アジアを軸とした独自性のあるオンリーワンカンパニー」を目指してまいります。

そのために、MP-10においては成長スピードの加速が見込まれるアジアにおける取り組みを強化し、「グループ事業の成長加速」に向けた売上規模の拡大を目指してまいります。

■ MP-10(2012年3月期～2014年3月期)概要

MP-10では、「グループ事業の成長を加速させるための中期経営計画」と位置づけ、売上規模の拡大を目指してまいります。そのために、コア事業の安定的な成長に加え、成長領域における事業展開強化に注力してまいります。具体的には「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「海外事業の継続的な拡大」を戦略テーマとして取り組み、連結売上高660億円以上を目指してまいります。

収益性においては、成長を加速するためのマーケティング投資を積極的に行なうとともに、コストの見直しに継続的に取り組むことにより収益性の向上に努め、連結営業利益率10%以上の達成を目指してまいります。

また株主還元においては、配当性向40%以上の継続を目指し、安定的かつ高水準な株主還元を努めてまいります。

MP-10概要

「グループ事業の成長を加速させるための中期経営計画」

成長性	<p>コア事業の安定成長と成長領域における事業展開の強化に注力することで売上規模の拡大を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性グルーミング事業の安定成長 ・ 女性コスメティック事業の展開強化 ・ アジアを成長エンジンとした継続強化 <p>目標：連結売上高660億円以上</p>
収益性	<p>成長を加速させるためのマーケティング投資を行なうとともに、収益性の向上を目指す</p> <p>目標：連結営業利益率10%以上</p>
株主還元	<p>安定的かつ高水準の株主還元の実施</p> <p>目標：配当性向40%以上の継続</p>

第95期(2012年3月期)業績の見通し

2012年3月期における日本経済は、持ち直しに転じてはいるものの、2011年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により見通しが不透明となっております。一方、アジア経済は世界経済の回復の継続にともない、拡大傾向で推移すると見込まれます。

■ 連結売上高および連結利益の見通し

連結売上高	585億円	(前期比 2.2%増)
連結営業利益	55億50百万円	(同 3.4%減)
連結経常利益	56億20百万円	(同 6.4%減)
連結当期純利益	30億円	(同 12.3%増)

国内の震災の影響、為替のマイナス影響による
 海外売上高の円換算額減少があるものの増収
 震災の影響による営業利益・経常利益の減益
 前期の過年度法人税等の影響により当期純利益は増益

売上面においては、男性グルーミング事業の安定成長、女性コスメティック事業の展開強化、アジアを成長エンジンとした継続強化に取り組むことにより、国内における震災の影響や海外における現地通貨安による円換算額減少の影響があるものの増収を見込んでいます。

利益面においては、原価の継続した低減活動や、販売費および一般管理費の効率化に取り組むものの、海外や女性分野への積極的な投資や、原材料価格の高騰に加え、国内における震災の影響により、営業利益・経常利益については減益を見込んでいます。当期純利益については、前期の過年度法人税等の影響により、当期は税金計上額の減少が見込まれるため、増益を見込んでおります。

マンダムはグループ一丸となり事業活動に取り組み、中期経営計画、当期計画の達成を目指してまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年6月



事業推進の概況

男性グルーミング事業

男性の日常の身だしなみやおしゃれ全般に使用する商品群で、安定成長を目指すマダムグループのコア事業です。



グループのコア事業である男性グルーミング事業のグループ売上高は、前期比5.6%の増収となりました。

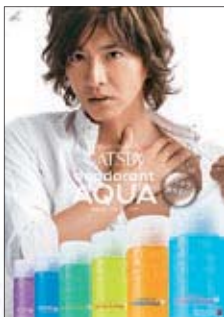
【国内】

国内は、フェイス&ボディカテゴリーへの展開強化により「ギャツビー」が好調に推移し、増収となりました。

「ギャツビー」は、商品面では、ヘアスタイリングカテゴリーにおいて、ヘアワックスシリーズ「ムービングラバー」をはじめ、新提案のウォーターワックス「クイックムービングローション」などムービングスタイルの提案を継続し、生活者の様々なウォンツに対応した展開により、縮小傾向にあるヘアスタイリング市場においても、シェアをさらに拡大しました。また、フェイス&ボディカテゴリーにおいては、ヤング層におけるケア意識の高まりに対し、ウォータータイプ制汗剤「デオドラントアクア」を発売し、新たなボディケア習慣の提案を行なうとともに、使用率が上昇しているボディペーパーやフェイスシャルペーパーなどの夏シーズン品を展開強化しています。



「ギャツビー デオドラントアクア」



マーケティング面では、引き続きイメージキャラクターに「木村拓哉」さんを起用し、

引き続き「木村拓哉」さんを起用

CMや雑誌・ウェブサイト等による広告展開を実施し、生活者への訴求を行なうことで、商品認知の拡大および購買意欲の喚起を図っています。また店頭においても、積極的な販売促進企画を実施するなど、展開強化に取り組んでいます。

「ルシード」は、ターゲットを40歳前後のミドル男性にフォーカスし、ミドル男性のエイジングケアブランドとして、**スタイリングシリーズを一新**しました。



「ルシード スタイリングシリーズ」

マーケティング面でも、新聞や雑誌広告、またウェブサイトなど、様々なアプローチにより、男性のエイジングケア意識やケア習慣の向上に取り組んでいます。

Pick Up

弱くなった髪でもボリュームアップ整髪、新技術「パウダースタイリング」

当社は、ある特定のパウダー成分「ボリュームパウダー」による新整髪機構「パウダースタイリング」を開発しました。従来の整髪機構とは全く異なる発想で、「ボリュームパウダー」が毛髪1本1本に付着し、繊細な凹凸を作り、1本1本をひっかけるように整髪することで、加齢などにより細くなった髪や柔らかくなった髪でも、軽く自然な使用感でありながら、ふんわりとしたボリューム感のあるヘアスタイルを作ることができます。この技術は、「ルシード ポリュームパウダーフォーム、ボリュームパウダーワックス」に活かされています。



パウダーが髪表面に凹凸を作り、髪を1本1本ひっかける整髪



詳しくは当社ウェブサイト「ニュースリリース」へ

マダム
トップページ

ニュースリリース
一覧

ニュースリリース
2010年(平成22年)

2010年(平成22年)
2010/11/12

<http://www.mandom.co.jp/release/2010/src/2010111201.pdf>

【海外】

海外では、インドネシアをはじめとした展開各国において、「ギャツビー」が好調に推移したのに加え、為替のプラス影響により、円換算ベースにおいて大幅増収となりました。

商品面では、インドネシアにおいて、新たに展開したフレグランスシリーズが好調に推移するなど、フェイス&ボディカテゴリーの拡大に取り組んでいます。またタイにおいては、ワックスの展開強化により、市場シェアだけでなく新たなヘアスタイリング剤としてワックス市場を拡大するなど、展開国においてスタイリングカテゴリーを強化しています。

マーケティング面では、台湾や香港などで、洗顔シリーズの認知拡大を目的とした、販促イベントを実施するなど、展開各国において、ターゲットにあった販促展開により順調に売上を拡大しています。

Pick Up

ジェルから泡に変化する 新ヘアカラー技術の開発

当社は、テクニックを要さず簡単にキレイに染め上げることができる「ジェルから泡に変化するヘアカラー」技術を開発しました。これは、薬剤を塗布時はジェルで根元にしっかり密着し、通常のヘアカラーの揉み込む動作で泡に変わり、ムラなく髪全体均一に行き渡らせることができます。手軽さが人気の高い泡状ヘアカラーについて、ネガティブ要因であったムラ染めや根元部分への塗布不足などに対し、簡単に根元から毛先までをムラなく均一に染め上げることが可能となりました。

この技術は、「ギャツビーバブルブリーチカラー」「ルシードエル泡立つヘアカラー」に活かされています。



塗布時はジェルで根元に



もっちりとした温密な泡で髪全体をムラなく染める



詳しくは当社ウェブサイト「ニュースリリース」へ

マンダム
トップページ

ニュースリリース
一覧

ニュースリリース
2010年(平成22年)

2010年(平成22年)
2010/12/6

<http://www.mandom.co.jp/release/2010/src/2010120602.pdf>

女性コスメタリー事業

ヘアスタイリングやフェイス&ボディケアなど、日常の身だしなみやおしゃれに使用する商品群で、新たな成長領域として成長路線作りを目指す事業です。



女性コスメタリー事業のグループ売上高は、前期比6.8%の減収となりました。

【国内】

国内では、「ルシードエル」が低迷し、減収となりました。

商品面では、「ルシードエル」より、好調なヘアカラー市場に対し、人気の高い泡状ヘアカラー「泡立つヘアカラー」を発売しました。また、ヘアスタイリングにおけるうるおいケア志向に対応し、ヘアワックスシリーズ「デザインングポット」に「ジュシーメイク」を追加し、ラインナップの拡充を行いました。



「ルシードエル 泡立つヘアカラー」

事業推進の概況

マーケティング面では、「ルシードエル」において、いろいろな髪型を自分の写真に合成できるiPhone/iPod touch[※]専用アプリ「髪型コレクション(髪コレ)」を公開し、様々なヘアスタイルを楽しんでもらうとともに、そのスタイルにあわせたスタイリング剤の提案を行なうなど、そのウェブサイトや街頭広告などターゲットにあわせたプロモーションを展開しています。

※ iPhone、iPod は米国Apple Inc.の商標または登録商標です。

※ iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。



いろいろな髪型を自分の写真に合成できる「髪型コレクション(髪コレ)」

【海外】

海外は、「ピュセル」が伸び悩んだものの、為替のプラス影響により、円換算ベースにおいて、微増収となりました。

商品面では、好評を得ている「ピュセル」のフレグランスシリーズ「ジャパニーズシーズンズ」のラインナップを拡充し、展開強化を行なっています。

マーケティング面では、好調な「ジャパニーズシーズンズ」に加え、「ボディミルク」を展開強化アイテムとして、CM投下やプロモーションイベントの実施などを行ない、認知拡大に取り組んでいます。



「ピュセル ボディミルク」

女性コスメティック事業

メイクアップやスキンケアなど女性のビューティーライフに彩りを添える商品群で、新たな成長領域として成長路線作りを目指す事業です。



女性コスメティック事業のグループ売上高は前期比16.6%の増収となりました。

【国内】

国内は、商品構成の見直しによる、商品数削減の影響により、減収となりました。

商品面では、高保湿スキンケアブランド「バリアリペア」に、生活者ウォンツの高い美白ラインを追加し、ラインナップの拡充を行ないました。



「バリアリペア 薬用美白シリーズ」

マーケティング面では、ターゲットに合わせたウェブサイトや交通広告を効果的に活用し、商品の機能訴求を中心とした広告展開を実施し、生活者認知度や商品理解の向上に取り組んでいます。

【海外】

海外は、ピクシーが好調に推移し、大幅増収となりました。

商品面では、メイクアップシリーズの全面リニューアルを実施し、ブランドイメージとラインナップの刷新を行なったことで、生活者の支持を拡大し、好調に推移しています。

マーケティング面では、好調なメイクアップシリーズだけでなく、スキンケアシリーズの展開強化に取り組み、店頭での拡売施策を行なうとともに、**新CMの投下**など積極的なマーケティング展開を行なっています。



CMの投下による積極的なマーケティング展開

Pick Up

「ボタンエキス」の紫外線による炎症抑制効果を発見

当社は、「ボタンエキス」の紫外線による炎症抑制効果を発見しました。紫外線による皮膚上で起こる炎症を早期段階で抑えることで、色素沈着の元となるメラニンの生成を抑制するという「ボタンエキス」の美白効果を実証しました。この研究成果を応用し、生活者により満足して頂けるスキンケア商品の開発に取り組んでいきます。



詳しくは当社ウェブサイト「ニュースリリース」へ

マダム
トップページ

ニュースリリース
一覧

ニュースリリース
2010年(平成22年)

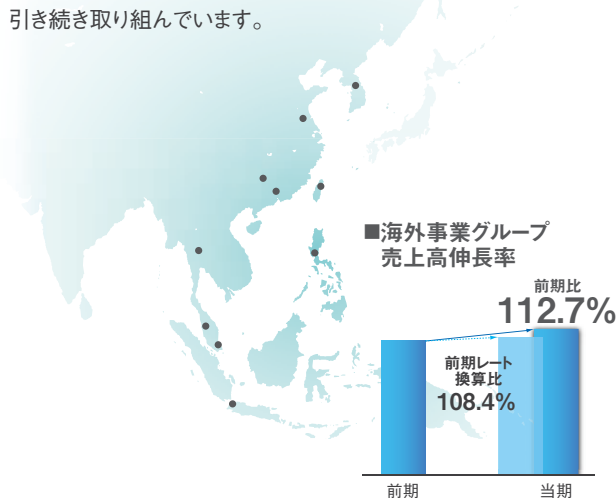
2010年(平成22年)
2010/12/01

<http://www.mandom.co.jp/release/2010/src/2010120101.pdf>

海外事業

今後も高い成長が望める海外事業は、引き続きグループ経営の成長エンジンとして位置づけ、前中期経営計画にて戦略展開してきた累積効果を活かし、各国の市場環境に適應した展開強化を行なっています。

展開各国において、現地通貨ベースで好調に推移した結果、海外グループ売上高全体で前期レート換算による前期比8.4%の増収となりました。さらに、為替のプラス影響により、円換算による前期比12.7%の増収となりました。既存エリアでの展開拡大や新規エリアでの市場開拓など、海外事業の強化に引き続き取り組んでいます。



インドネシア

インドネシア国内事業において、女性コスメティック事業の強化に取り組み、男性グルーミング事業に次ぐ主力事業となっています。

主カブランドとなるピクシーは、6月に行ったメイクアップシリーズの全面リニューアルがヒットし、大きく売上を拡大しました。今ではギャツビーに次ぐ売上を占めるブランドに成長しています。

財務諸表(連結)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	33,654	32,918
固定資産	19,674	21,263
有形固定資産	12,089	12,960
無形固定資産	604	616
① 投資その他の資産	6,980	7,686
資産合計	53,328	54,182
(負債の部)		
② 流動負債	5,980	7,226
固定負債	2,055	1,896
負債合計	8,036	9,123
(純資産の部)		
株主資本	47,514	46,245
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,733	25,463
自己株式	△1,848	△1,847
③ その他の包括利益累計額合計	△5,766	△4,752
少数株主持分	3,543	3,565
純資産合計	45,291	45,058
負債純資産合計	53,328	54,182

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	57,262	54,304
売上原価	25,868	24,553
売上総利益	31,394	29,750
販売費及び一般管理費	25,647	24,381
営業利益	5,747	5,368
営業外収益	373	485
営業外費用	113	138
経常利益	6,006	5,715
特別利益	37	24
特別損失	230	265
税金等調整前当期純利益	5,813	5,474
法人税、住民税及び事業税	2,196	2,349
過年度法人税等	380	—
法人税等調整額	58	△112
少数株主損益調整前当期純利益	3,177	—
少数株主利益	504	434
当期純利益	2,672	2,802

連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	3,177	—
その他の包括利益合計	△1,288	—
包括利益	1,889	—

※ 当期連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。

連結株主資本等変動計算書 — 当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
2010年3月31日残高	11,394	11,235	25,463	△1,847	46,245	△273	△4,479	△4,752	3,565	45,058
当期変動額										
剰余金の配当			△1,402		△1,402					△1,402
当期純利益			2,672		2,672					2,672
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△286	△727	△1,014	△21	△1,036
当期変動額合計	—	—	1,269	△0	1,269	△286	△727	△1,014	△21	233
2011年3月31日残高	11,394	11,235	26,733	△1,848	47,514	△559	△5,206	△5,766	3,543	45,291

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,063	7,766
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,408	△ 5,111
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,661	△ 2,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 186	184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	807	549
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	9,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 41
現金及び現金同等物の期末残高	10,550	9,742

財務諸表のPOINT

POINT ①「投資その他の資産」

主に投資有価証券が減少しました。

POINT ②「流動負債」

主に仕入債務及び未払法人税等が減少しました。

POINT ③「その他の包括利益累計額合計」

国内における株価低迷のため、有価証券評価差額金の目減り額が増加しました。

※ 当期連結会計年度より、前期項目の「評価・換算差額等」は、「その他の包括利益累計額合計」として表示しております。

POINT ④「営業活動によるキャッシュ・フロー」

主にたな卸資産の増加と、利益の増加による法人税および過年度法人税等にとまなう法人税等の支払額が増加しました。

POINT ⑤「投資活動によるキャッシュ・フロー」

主に有形固定資産の取得に関する支出の減少と有価証券の取得・売却による収支額が増加したため、支出が減少しました。

POINT ⑥「財務活動によるキャッシュ・フロー」

主に自己株式の取得による支出が減少しました。

財務諸表(単体)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2011年3月31日現在	2010年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	23,782	22,939
固定資産	23,364	24,597
有形固定資産	9,012	9,612
無形固定資産	351	294
投資その他の資産	14,000	14,691
資産合計	47,146	47,537
(負債の部)		
流動負債	4,727	5,799
固定負債	1,601	1,471
負債合計	6,328	7,270
(純資産の部)		
株主資本	41,384	40,545
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	20,602	19,763
自己株式	△1,848	△1,847
評価・換算差額等	△566	△277
純資産合計	40,817	40,267
負債純資産合計	47,146	47,537

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

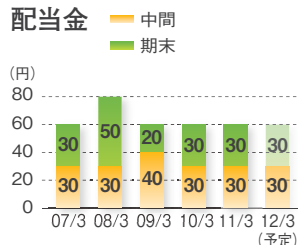
科目	当期	前期
	2010年4月1日から 2011年3月31日まで	2009年4月1日から 2010年3月31日まで
売上高	39,196	38,121
売上原価	17,474	17,082
売上総利益	21,722	21,038
販売費及び一般管理費	17,760	17,407
営業利益	3,961	3,630
営業外収益	674	726
営業外費用	80	68
経常利益	4,555	4,288
特別利益	16	13
特別損失	199	262
税引前当期純利益	4,372	4,039
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,761
過年度法人税等	382	—
法人税等調整額	121	△91
当期純利益	2,242	2,369

株主還元の基本方針

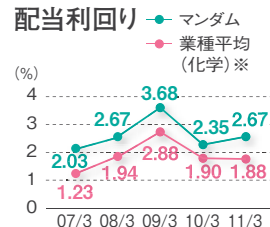
》》》 配当に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としており、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

配当金



配当利回り



※東証一部上場企業(無配企業を含む)の化学業種平均(各年3月末日現在)
出所:東京証券取引所「東証統計月報」

》》》 株主優待に関して

当社は、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、株主優待を行っております。100株以上の株式を所有(3月31日現在)の皆さまに、年1回5,000円相当の当社詰め合わせを、6月初旬にお届けしております。優待商品は、株主の皆さまからのご要望・市場での動向を踏まえ、当社のおすすめする商品を、新製品を中心に、男性用、女性用を織り交ぜて選定させていただいております。株主の皆さまに商品をお使いいただき、マンダムをより身近に感じていただきたいと考えております。

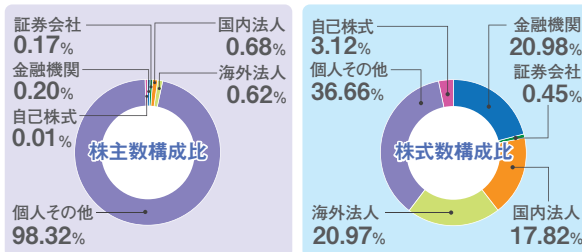


株式の状況

■ 株式の状況

[2011年3月31日現在]

- 発行可能株式総数 81,969,700 株
- 発行済株式総数 24,134,606 株
- 株主数 20,962 名
- 株式分布状況



■ 大株主

[2011年3月31日現在]

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	所有株式数の比率 (%)
公益財団法人西村奨学財団	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,402	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,255	5.20
西村 元延	1,005	4.16
マンダム従業員持株会	759	3.15
株式会社マンダム	753	3.12
西村 輝久	751	3.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	620	2.57
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/AGENCY LENDING	605	2.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	587	2.43

※所有株式数は千株未満で切り捨てています。

■ 株価推移



会社概要

■ 会社概要

[2011年3月31日現在]

- 社名 株式会社マンダム
- 本社 大阪市中央区十二軒町5番12号
- 設立 1927年12月23日
- 資本金 11,394,817,459円
- 従業員 547名(連結2,232名)
- 事業内容 化粧品、香水の製造および販売、医薬部外品の製造および販売
株式会社マンダムはISO14001(福岡工場)とISO9001(営業部門を除く本社・福岡工場・東京日本橋ビル)を認証取得しております。
※ISO9001審査登録範囲:株式会社マンダムが製造販売元となる化粧品・医薬部外品(但し、輸入品を除く)の設計・開発、製造及び出荷

■ 取締役・執行役員および監査役

[2011年6月24日現在]

代表取締役	社長 執行役員	西村 元延
代表取締役	副社長 執行役員	亀井 浩
取締役	専務 執行役員	梶田 雅好
取締役	常務 執行役員	斉藤 嘉昭
取締役	常務 執行役員	寺林 隆一
社外取締役	取締役	塚田 彊
社外取締役	取締役	田村 敏和
常勤監査役	監査役	安井 博史
常勤監査役	監査役	松尾 隆治
社外監査役	監査役	小寺 一矢
		高木 進
常務執行役員	執行役員	岡田 和喜
常務執行役員	執行役員	藤原 徳雄
常務執行役員	執行役員	北村 達芳
執行役員	執行役員	田中 晃直
執行役員	執行役員	鈴木 博直
執行役員	執行役員	山下 充洋
執行役員	執行役員	小芝 信一郎
執行役員	執行役員	亀田 泰明
執行役員	執行役員	古林 典和
執行役員	執行役員	金山 博
執行役員	執行役員	越川 和則

■ グループ会社

[2011年3月31日現在]

国内	株式会社ピアセラボ	
国内	株式会社エムビーエス	※1
海外	PT Mandom Indonesia Tbk	インドネシア
海外	Mandom Corporation (Thailand) Ltd.	タイ
海外	Mandom Philippines Corporation	フィリピン
海外	Mandom (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア
海外	Mandom Corporation (Singapore) Pte Ltd	シンガポール
海外	Mandom Taiwan Corporation	台湾
海外	Sunwa Marketing Co., Ltd.	中国(香港) ※2
海外	Mandom Korea Corporation	韓国
海外	Zhongshan City Rida Fine Chemical Co., Ltd.	中国(中山)
海外	Mandom China Corporation	中国(上海)

※1 非連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

※ 株式会社キノージャンは、株式譲渡により、2010年10月1日からマンダムグループより外れております。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 - 定時株主総会 毎年6月開催
 - 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
- 〔そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日〕

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主さまは、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡ください。

- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社 証券代行部
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 〒183-8701
郵便物送付先 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-176-417
- 電話照会先
- ホームページアドレス <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html/>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<<http://www.mandom.co.jp/>>
ただし、事故その他のやむを得ない事由の場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 株主優待 毎年3月31日現在の100株以上所有の株主さまに対し、5,000円相当の当社製品を6月初旬に贈呈します。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主さま宛にお送りすることになりました(同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主さまが確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

【特別口座について】

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社の電話照会先にお問合わせください。



環境に配慮し、大豆油インキと再生紙を使用しております。



当社のより詳しい情報・最新の情報はホームページでご覧いただけます。



IR・会社情報のページはこちら。



お問い合わせ先

株式会社マンダム 広報IR室

〒540-8530 大阪市中央区十二軒町5番12号

Tel : 06-6767-5020 Fax : 06-6767-5043

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ 25

